

TPP関連予算は年末までに具体化へ

▼来年度予算概算要求決定

農林水産省は、2017年度予算概算要求を財務省に提出した。総額は16年度当初予算比14・1%増の2兆6350億円。農業の成長産業化に向け、重点事項には、①担い手への農地集積・集約化②水田フル活用と経営所得安定対策③強い農林水産業のための基盤づくり④輸出力強化——などを柱に掲げた。

ただ、内容は既存事業の維持・拡充を中心に要求しており、焦点の収入保険制度の導入など「総合的なTPP（環太平洋連携協定）関連政策大綱」の継続検討項目にかかる経費は、政府・与党が今秋にまとめる具体的な方針を踏まえ、「年末までの予算編成過程で検討する」とした。

▼担い手の育成・確保や農業農村整備などに重点配分

公共事業費は、16年度当初予算比19・4%増の8075億円で、農業農村整備事業には20%増の3555億円を計上。非公共事業費は11・9%増の1兆8275億円を要求した。

農地集積・集約化では、農地中間管理機構による担い手への集積・集約化の加速化に127億円増の208億円を計上した。担い手の育成・確保は、「農業人材力強化総合支援事業」（旧・新規就農・経営継承総合支援事業）を55億円増の248億円に拡充し、新規就農者支援や営農しながら経営を学ぶ農業経営塾の創出などを推進する。

▼水田の畑地化を推進

水田フル活用関連では、飼料用米など戦略作物の本作化を支援する「水田活用の直接支払交付金」に244億円増の3322億円を計上。水田地帯での野菜産地育成を進める「野菜生産転換促進事業」は15億円を新規で要求し、栽培技術の確立など収益性の高い野菜生産への転換を促す。農業農村整備事業を活用し、水田の畑地化・汎用化も進める。経営所得安定対策では「収入減少影響緩和対策」（ナラシ）に70億円増の823億円を計上した。

農山漁村の活性化では、「農山漁村振興交付金」に70億円増の150億円を計上した。山菜など地域資源の活用やインバウンド（外国人の訪日）需要を呼び込む農泊などを進める。

▼収入保険制度の導入へ議論本格化

政府・与党は、収入保険制度の具体化に向けた検討を本格化し、11月にもとりまとめを予定する。併せて関係調整も含めNOSAI制度の内容も見直す方針だ。そのため、収入保険・NOSAI関係予算は、暫定的に16年度当初予算と同額の888億1100万円を計上。年末の予算案決定までに内容を確定する。

ただ、青色申告を行う担い手などに対象を限定した経営安定対策である収入保険制度と、小規模農家を含む全ての農家を対象にした災害対策であるNOSAI制度は、政策目的が大きく異なる。両制度がそれぞれの機能・役割を最大限発揮し、これまで以上に農家経営を支える仕組みの整備につなげる必要がある。